

令和2年度介護保険事業の決算状況について

(資料1)

ア 介護保険給付の状況

1 第一号被保険者(65歳以上)の状況

(令和3年3月末)

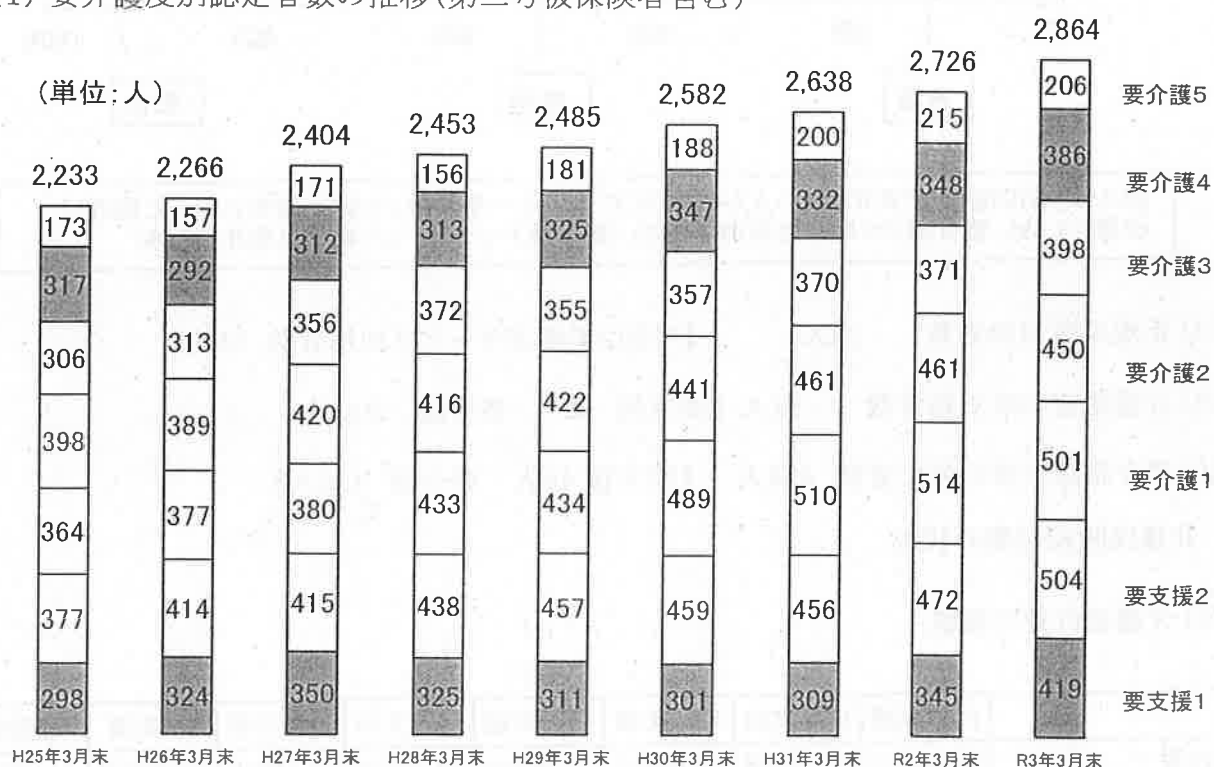
	一号被保険者数	要介護(支援)認定者数	認定率	高齢化率
元年度	17,244人	2,648人	15.4%	23.5%
2年度	17,393人 149人増	2,794人 146人増	16.1%	23.9%

(参考)

全国	18.7%	28.9%
----	-------	-------

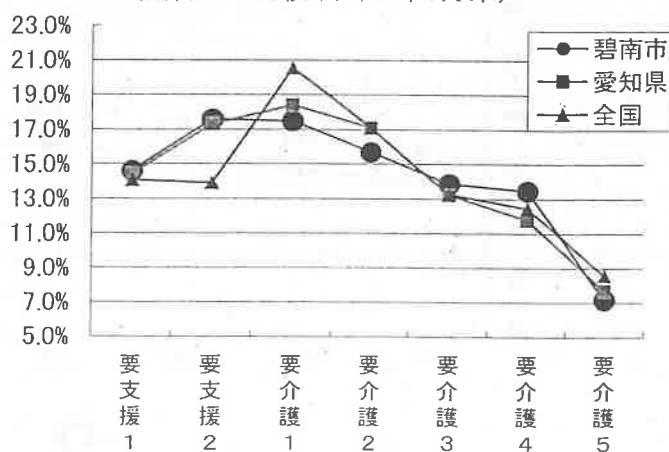
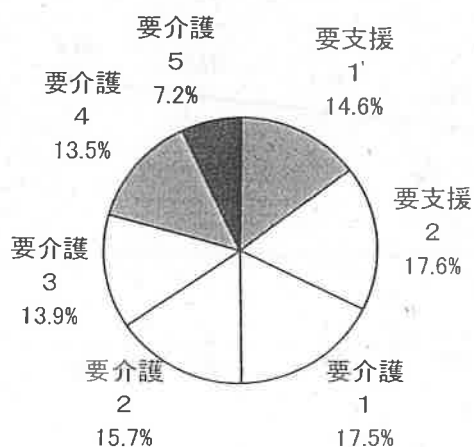
2 要介護認定者の状況

(1) 要介護度別認定者数の推移(第二号被保険者含む)



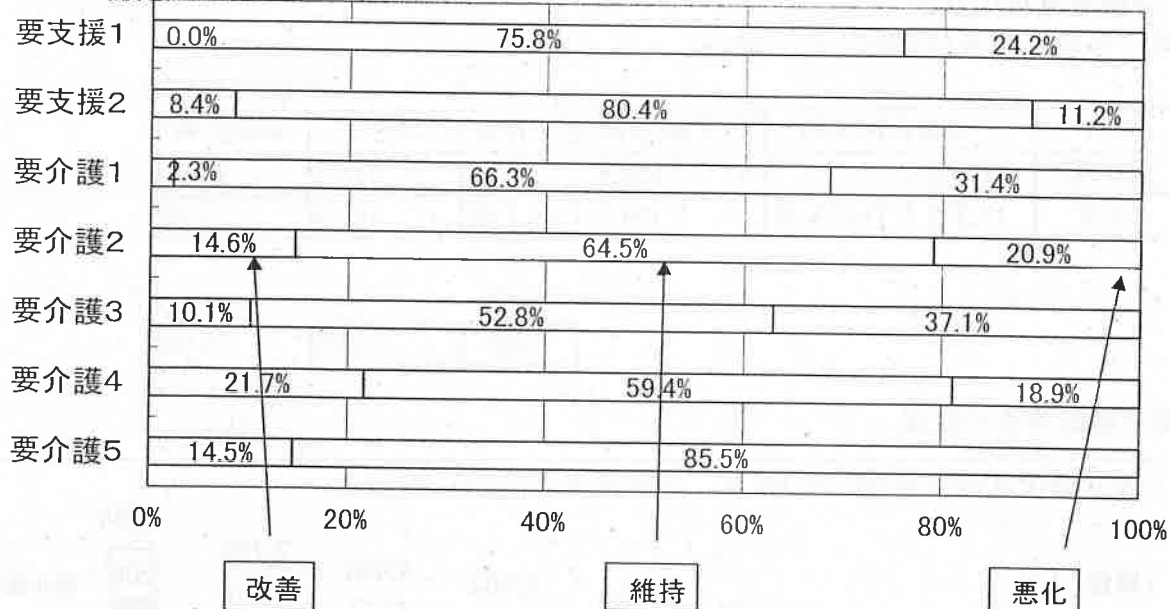
(2) 要介護度別構成比(令和3年3月末)(第二号被保険者含む)

構成比の比較(令和3年3月末)



(3) 令和2年度中の更新認定における前回認定と今回認定の比較

(前回の認定)



例えば、前回認定が要介護2の人が今回判定で自立～要介護1の認定結果になった場合は、改善(14.6%)、要介護2の場合は維持(64.5%)、要介護3～5になった場合は悪化(20.9%)

(4) 新規事業対象者数 28人 【令和2年度末サービス利用者数 55人】

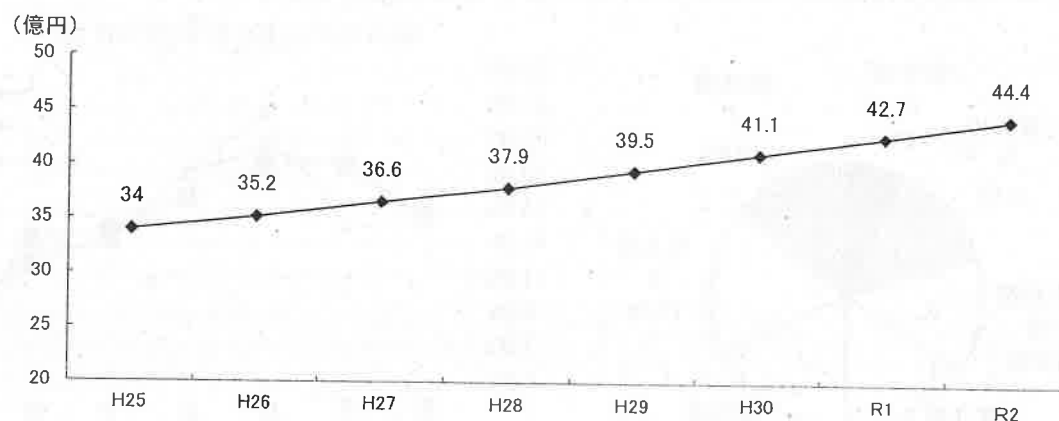
(5) 介護認定の未更新者数 88人 【要支援 58人 要介護 30人】

(6) 要介護認定者の死亡者数 454人 【要支援 44人 要介護 410人】

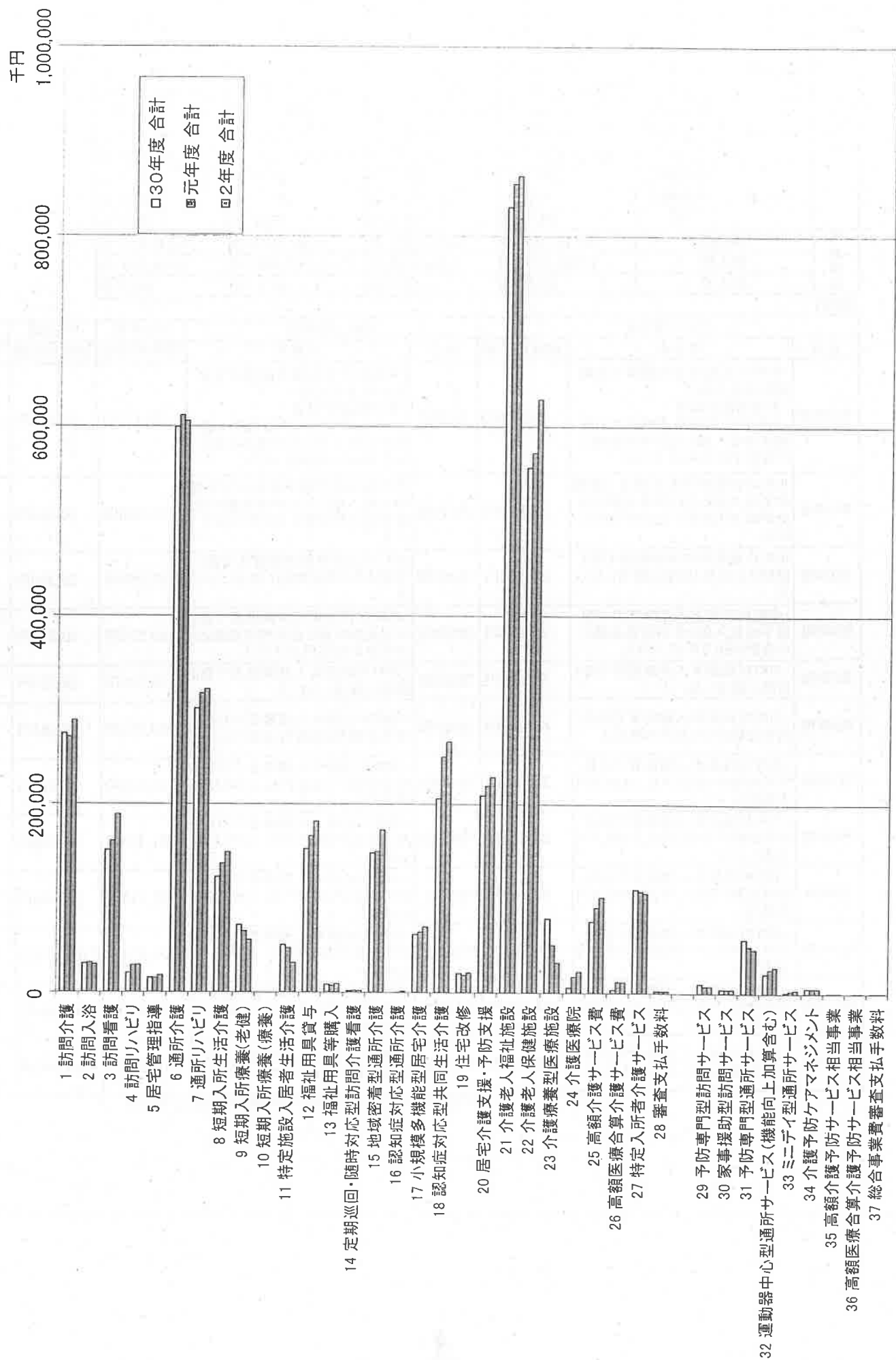
3 介護保険給付費の状況

(1) 介護給付費の推移

	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績
給付費	34.0億円	35.2億円	36.6億円	37.9億円	39.5億円	41.1億円	42.7億円	44.4億円
対前年度増加率	0.7%	3.4%	4.2%	3.3%	4.3%	4.1%	4.0%	3.9%



(2) 介護(予防)給付費、介護予防・生活支援サービス事業費等／前年との比較



4 保険料の状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度	調定額	特別徴収 935,629,880 円	997,231,260 円	996,323,820 円	992,150,033 円
		普通徴収 63,402,960 円	63,584,701 円	64,063,281 円	65,525,555 円
		計 999,032,840 円	1,060,815,961 円	1,060,387,101 円	1,057,675,588 円
	収入額	特別徴収 936,144,850 円	998,186,073 円	997,803,127 円	993,601,390 円
		普通徴収 59,621,497 円	60,862,669 円	61,041,879 円	63,404,849 円
		計 995,766,347 円	1,059,048,742 円	1,058,845,006 円	1,057,006,239 円
	収入率	特別徴収 100.1 %	100.1 %	100.1 %	100.1 %
		普通徴収 94.0 %	95.7 %	95.3 %	96.8 %
		計 99.7 %	99.8 %	99.9 %	99.9 %
滞納繰越	調定額	7,846,125 円	7,913,320 円	5,561,049 円	5,038,611 円
	収入額	1,848,500 円	3,667,768 円	2,617,060 円	2,508,793 円
	収入率	23.6 %	46.3 %	47.1 %	49.8 %

(参考)

H27～29年度			H30～R2年度			H30年度	R元年度	R2年度
区分	対象者	保険料年額	区分	対象者	保険料年額	保険料年額	保険料年額	保険料年額
第1段階	・市町村民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者 ・生活保護受給者 ・市町村民税世帯非課税者で課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円以下の人	22,080円	第1段階	・市町村民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者 ・生活保護受給者 ・市町村民税世帯非課税者で課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円以下の人	20,412円	16,038円	11,664円	
第2段階	市町村民税世帯非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の人	38,640円	第2段階	市町村民税世帯非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の人	37,908円	30,618円	23,328円	
第3段階	市町村民税世帯非課税者で第1段階または第2段階に該当しない人	41,400円	第3段階	市町村民税世帯非課税者で第1段階または第2段階に該当しない人	40,824円	39,366円	37,908円	
第4段階	・市町村民税本人非課税者で課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円以下の人	46,920円	第4段階	・市町村民税本人非課税者で課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円以下の人	49,572円	49,572円	49,572円	
第5段階	・市町村民税本人非課税者で第4段階に該当しない人	55,200円	第5段階	・市町村民税本人非課税者で第4段階に該当しない人	58,320円	58,320円	58,320円	
第6段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が120万円未満の人	66,240円	第6段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が120万円未満の人	69,984円	69,984円	69,984円	
第7段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が120万円以上190万円未満の人	71,760円	第7段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	75,816円	75,816円	75,816円	
第8段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が190万円以上290万円未満の人	82,800円	第8段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	87,480円	87,480円	87,480円	
第9段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が290万円以上400万円未満の人	93,840円	第9段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が300万円以上400万円未満の人	99,144円	99,144円	99,144円	
第10段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が400万円以上700万円未満の人	99,360円	第10段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が400万円以上700万円未満の人	104,976円	104,976円	104,976円	
第11段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の人	104,880円	第11段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が700万円以上1,000万円未満の人	110,808円	110,808円	110,808円	
第12段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が1,000万円以上の人	110,400円	第12段階	・市町村民税本人課税者で合計所得金額が1,000万円以上の人	116,640円	116,640円	116,640円	

※公費投入により1～3段階の方の保険料を軽減しております。

- 5 介護給付費準備基金
令和2年度末残高 404,413,106円

6 介護保険事業(保険事業勘定)の決算状況(見込)

事業費区分	決算見込額(円)	前年比	事業計画比
保険給付費	4,440,571,680	3.9%	-0.9%
地域支援事業費(※)	211,484,174	-6.9%	
事務費、基金積立金、返還金等	234,340,447	0.6%	
合 計	4,886,396,301	3.2%	

※地域支援事業費の内訳

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

事業区分	具体的な事業	決算見込額(円)	前年比
介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス事業	12,243,754	-3.7%
	通所型サービス事業	74,742,751	
	高額介護予防サービス相当事業	40,417	
	高額医療合算介護予防サービス相当事業	98,156	
介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント事業	5,366,489	2.2%

(2) 一般介護予防事業

事業区分	具体的な事業	決算見込額(円)	前年比
対象者把握事業	地域調査事業	299,647	17.5%
介護予防普及啓発事業	健康教育事業	704,352	-12.8%
	筋トレルーム60運営事業	22,510,973	
	介護予防教室事業	105,157	
地域介護予防活動支援事業	機能訓練事業	219,729	-37.9%
	介護予防サポーター育成事業	122,400	
	担い手養成事業	0	

(3) 包括的支援事業

事業区分	具体的な事業	決算見込額(円)	前年比
地域包括支援センター運営事業	介護予防ケアマネジメント 総合相談支援事業 包括的・継続的支援事業	35,756,747	-7.4%
地域包括支援センター運営委託事業	介護予防ケアマネジメント 総合相談支援事業 包括的・継続的支援事業	47,988,695	-14.0%
認知症総合支援事業	認知症総合支援事業	402,919	29.5%
在宅医療介護連携推進事業	在宅医療介護連携推進事業	225,714	4.2%
	在宅医療サポートセンター事業	4,095,591	
生活支援体制整備事業	生活支援体制整備事業	124,624	211.6%

(4) 任意事業

事業区分	具体的な事業	決算見込額(円)	前年比
介護給付費適正化事業	介護保険サービス確認通知事業	656,000	-4.8%
家族介護支援事業	徘徊高齢者家族支援サービス事業	82,197	-11.2%
地域自立生活支援事業	一般高齢者配食サービス事業	5,351,700	41.5%
	介護相談員派遣事業	128,508	
住宅改修支援事業	住宅改修支援事業	38,000	18.8%

(5) その他諸費

事業区分	具体的な事業	決算見込額(円)	前年比
審査支払手数料	介護予防・日常生活支援総合事業費審査手数料支払事業 介護予防・日常生活支援総合事業費審査手数料支払事業	179,654	-2.2%

7 介護保険事業計画との比較

(1) 65歳以上人口（第一号被保険者数）

（各年3月31日現在）単位：人

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業計画	実績	比較	事業計画	実績	比較	事業計画	実績	比較
65歳以上人口	16,991	17,012	100.1%	17,245	17,244	100.0%	17,491	17,393	99.4%
前期高齢者数	8,431	8,349	99.0%	8,446	8,343	98.8%	8,458	8,521	100.7%
後期高齢者数	8,560	8,663	101.2%	8,799	8,901	101.2%	9,033	8,872	98.2%

(2) 要介護認定者数（第一号被保険者のみ）

（各年3月31日現在）単位：人

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業計画	実績	比較	事業計画	実績	比較	事業計画	実績	比較
要支援1	307	305	99.3%	314	342	108.9%	318	414	130.2%
要支援2	476	446	93.7%	487	460	94.5%	499	486	97.4%
要介護1	447	506	113.2%	459	510	111.1%	472	494	104.7%
要介護2	429	443	103.3%	443	443	100.0%	456	438	96.1%
要介護3	375	363	96.8%	391	360	92.1%	404	389	96.3%
要介護4	339	321	94.7%	351	338	96.3%	363	378	104.1%
要介護5	175	191	109.1%	184	204	110.9%	188	195	103.7%
合計	2,548	2,575	101.1%	2,629	2,657	101.1%	2,700	2,794	103.5%

(3) 介護保険サービス利用者数（第二号被保険者を含む）

ア 居宅サービス

（各年3月31日現在）単位：人

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業計画	実績	比較	事業計画	実績	比較	事業計画	実績	比較
要支援1	193	172	89.1%	217	175	80.6%	248	215	86.7%
要支援2	345	305	88.4%	342	320	93.6%	333	326	97.9%
要介護1	352	393	111.6%	322	394	122.4%	306	398	130.1%
要介護2	337	377	111.9%	352	379	107.7%	348	373	107.2%
要介護3	220	216	98.2%	233	198	85.0%	253	227	89.7%
要介護4	116	127	109.5%	127	136	107.1%	143	152	106.3%
要介護5	97	96	99.0%	118	105	89.0%	137	108	78.8%
合計	1,660	1,686	101.6%	1,711	1,707	99.8%	1,768	1,799	101.8%

※事業計画値は地域包括ケア「見える化システム」の推計値を引用

イ 施設サービス・居住系サービス

（各年3月31日現在）単位：人

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業計画	実績	比較	事業計画	実績	比較	事業計画	実績	比較
介護老人福祉施設	263	271	103.0%	273	268	98.2%	283	268	94.7%
介護老人保健施設	177	171	96.6%	182	171	94.0%	187	172	92.0%
介護療養型医療施設	19	15	78.9%	16	11	68.8%	12	0	0.0%
介護医療院	3	4	-	6	3	50.0%	10	17	170.0%
施設サービス計	462	461	99.8%	477	453	95.0%	492	457	92.9%
認知症対応型共同生活介護	72	73	101.4%	90	89	98.9%	90	89	98.9%
特定施設入居者生活介護	32	23	71.9%	34	21	61.8%	36	21	58.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護	-	0	-	-	0	-	-	0	-
介護予防特定施設入居者生活介護	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%
居住系サービス計	109	96	88.1%	129	110	85.3%	131	110	84.0%
合計	571	557	97.5%	606	563	92.9%	623	567	91.0%

(4) 介護給付（第二号被保険者を含む）

令和2年度										
	(計)	介護給付				予防給付				合計
		事業計画	実績	比較	事業計画	実績	比較	事業計画	実績	
(1) 居宅サービス		2,015,872,889	1,762,853,019	87.4%	126,211,836	137,635,962	109.1%	2,142,084,725	1,900,488,981	88.7%
訪問介護	給付費(円)	304,628,802	288,908,799	94.8%	-	-	-	304,628,802	288,908,799	94.8%
	人数(人)	4,464	4,249	95.2%	-	-	-	4,464	4,249	95.2%
訪問入浴介護	給付費(円)	41,724,215	28,938,827	69.4%	1,480,032	630,413	42.6%	43,204,247	29,569,240	68.4%
	人数(人)	600	493	82.2%	24	12	50.0%	624	505	80.9%
訪問看護	給付費(円)	151,640,358	173,260,356	114.3%	24,687,995	15,802,879	64.0%	176,328,353	189,063,235	107.2%
	人数(人)	3,192	3,428	107.4%	708	501	70.8%	3,900	3,929	100.7%
訪問リハビリテーション	給付費(円)	19,050,168	24,702,767	129.7%	2,466,038	4,278,522	173.5%	21,516,206	28,981,289	134.7%
	人数(人)	528	835	158.1%	72	134	186.1%	600	969	161.5%
居宅療養管理指導	給付費(円)	15,720,863	16,662,740	106.0%	2,257,381	1,338,564	59.3%	17,978,244	18,001,304	100.1%
	人数(人)	1,956	2,877	147.1%	240	175	72.9%	2,196	3,052	139.0%
通所介護	給付費(円)	697,518,436	605,771,938	86.8%	-	-	-	697,518,436	605,771,938	86.8%
	人数(人)	7,272	6,384	87.8%	-	-	-	7,272	6,384	87.8%
通所リハビリテーション	給付費(円)	314,456,132	244,794,678	77.8%	63,870,481	77,268,787	121.0%	378,326,613	322,063,465	85.1%
	人数(人)	4,092	2,869	70.1%	1,922	2,208	114.9%	6,014	5,077	84.4%
短期入所生活介護	給付費(円)	141,828,370	148,748,694	104.9%	2,151,007	235,904	11.0%	143,979,377	148,984,598	103.5%
	人数(人)	1,644	1,475	89.7%	96	7	7.3%	1,740	1,482	85.2%
短期入所療養介護	給付費(円)	116,660,670	55,773,902	47.8%	838,719	123,530	14.7%	117,499,389	55,897,432	47.6%
	人数(人)	1,224	932	76.1%	48	3	6.3%	1,272	935	73.5%
特定施設入居者生活介護	給付費(円)	73,911,582	28,845,087	39.0%	5,231,764	2,706,175	51.7%	79,143,346	31,551,262	39.9%
	人数(人)	420	160	38.1%	60	31	51.7%	480	191	39.8%
福祉用具貸与	給付費(円)	138,733,293	146,445,231	105.6%	23,228,419	35,251,188	151.8%	161,961,712	181,696,419	112.2%
	人数(人)	9,660	10,266	106.3%	3,792	4,826	127.3%	13,452	15,092	112.2%

イ 地域支援事業の状況

(ア) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

1 令和2年度の事業実施状況

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費等

サービスの種類	令和元年度		令和2年度	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
訪問型サービス	771	12,061,575	768	12,243,754
予防専門型訪問サービス	382	7,763,359	372	7,768,449
家事援助型訪問サービス	389	4,298,216	396	4,475,305
通所型サービス	3,360	78,035,121	3,234	74,742,751
予防専門型通所サービス	1,920	49,891,038	1,841	46,776,189
運動器中心型通所サービス	1,259	24,826,700	1,183	23,951,061
運動器機能向上加算	(45)	607,530	(28)	371,910
ミニデイ型通所サービス	181	2,709,853	210	3,643,591
介護予防ケアマネジメント事業	1,225	5,253,312	1,183	5,366,489
高額介護予防サービス相当事業	65	108,910	39	40,417
高額医療合算介護予防サービス相当事業	13	267,324	9	98,156
審査支払手数料	5,352	183,761	5,187	179,654
計	10,786	95,910,003	10,420	92,671,221

(2) 一般介護予防事業

事業区分		事業名等	回数等	参加者数等	備考	
対象者把握事業	地域調査事業	①なごやかアンケート調査	472 名	回答数 421 名	内フェイスシートのみ回収 1 名	
		②介護予防相談	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		筋トレルーム 60 の 3 会場で月 2 回	
		③介護予防栄養相談			介護予防相談に併設	
介護予防普及啓発事業	健康教育事業	①すこやか健康教室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		28 地区老人クラブ各 1 回	
		②おたっしや大学 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした講座もあり)				
		入学説明会	4 月 15 日	中止		
		始業式・基調講演	5 月 7 日	中止	名古屋大学医学部 附属病院 大西丈二氏	
		介護予防講義① 運動機能向上	6 月 16 日	中止	日本福祉大学 兒玉 友氏	
		介護予防講義② 口腔機能向上	12 月 14 日	中止	碧南歯科医師会 三島知彦氏	
		介護予防講義③ 栄養講座	1 月 29 日 2 月 1 日	18 名	健康課栄養士	
		筋力トレーニング教室	8 月～12 月 13 回コース	実 12 名 延 142 名	日本福祉大学 荒深裕規氏 愛知県健康づくり アドバンサー 石川春代氏	
		簡単、やさしいヨガ教室	9 月 16 日 1 回 2 クール	26 名	杉浦真里氏	
		健康寿命を延ばす歩き方	10 月～11 月 3 回コース 2 クール	実 36 名 延 107 名	村松美由紀氏	

事業区分		事業名等	回数等	参加者数等	備考
介護予防普及啓発事業	健康教育事業	脳の健康教室	5月～11月 24回コース	中止	くもん学習療法
		おたっしやサロン	8月～9月 5回コース	中止	集団回想法
		たくさん笑って、認知症を予防しよう	7月29日	中止	(株) オフィス・ウィズ 竹内和美氏
		もし話(バナ)ゲームで縁起でもない話を身近に～人生の最終段階で大切にしたいことは何ですか?～	9月1日	14名	在宅医療サポートセンター、高齢介護課
		体力測定	10月8日	45名	名古屋大学医学部 附属病院 大西丈二氏
		ピンシャン講座 「100歳まで元気に生きるために」	1月15日	61名	名古屋学芸大学 下方浩史氏
		修了式	3月23日	中止	
	筋トレルーム60運営事業	筋トレルーム60 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日～7月26日中止、7月28日から予約・入替制等にして実施)	東部市民プラザ高齢者元気ッス館		
			192日	延3,830名	登録者1,152名
			農業活性化センターあおいパーク		
			210日	延4,069名	登録者963名
			勤労青少年水上スポーツセンター		
			204日	延5,323名	登録者698名
	介護予防教室事業	陶芸教室 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月～7月中止)	8回	延68名	東部市民プラザ 8月～3月 月1回 11月・2月は特別講座

事業区分		事業名等	回数等	参加者数等	備考
地域介護予防活動支援事業	機能訓練事業	遊友の会 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月～7月中止)	105回	延 936 名	7会場で月2回実施 会員 123 名
	介護予防サポーター育成事業	①介護予防サポーター養成講習会	4回	実 5 名 延 18 名	年度末登録者 34 名
		②傾聴ボランティア養成講習会	3回	実 11 名 延 31 名	(株) オフィス・ウイズ 竹内和美氏 年度末登録者 21 名

(イ) 地域包括支援センター事業の実施状況

令和２年度 地域包括支援センターの運営状況について

１ 担当圏域

碧南市では、地域での住民活動が、主に町内会で構成される行政区を単位に行われていることから、結びつきの深い新川、中央、大浜、棚尾、旭、西端の６つの地区を日常生活圏域に設定しています。

担当する圏域は、日常生活圏域に基づき定めています。

碧南社協地域包括支援センター（社協）	新川・西端
碧南東部地域包括支援センター（社協）	旭・棚尾
碧南市地域包括支援センター（市）	中央・大浜

(1) 人口構成

	人口	高齢者数 (65-)	高齢者 の割合	前期高齢者(65-74)		後期高齢者(75-)	
				人数	割合	人数	割合
全体							
H31.3.31	73,110	16,991	23.2	8,354	49.2	8,637	50.8
R2.3.31	73,199	17,226	23.5	8,344	48.4	8,882	51.6
R3.3.31	72,765	17,361	23.9	8,524	49.1	8,837	50.9
社協包括(新川、西端)							
H31.3.31	24,045	5,878	24.4	2,811	47.8	3,067	52.2
R2.3.31	23,980	5,949	24.8	2,800	47.1	3,149	52.9
R3.3.31	23,794	5,985	25.2	2,840	47.5	3,145	52.5
東部包括(旭、棚尾)							
H31.3.31	22,952	5,075	22.1	2,590	51.0	2,485	49.0
R2.3.31	23,189	5,161	22.3	2,584	50.1	2,577	49.9
R3.3.31	23,006	5,224	22.7	2,649	50.7	2,575	49.3
市包括(中央、大浜)							
H31.3.31	26,113	6,038	23.1	2,953	48.9	3,085	51.1
R2.3.31	26,030	6,116	23.5	2,960	48.4	3,156	51.6
R3.3.31	25,965	6,152	23.7	3,035	49.3	3,117	50.7

2 職員配置

(1) 必要な職員数

包括的支援事業を適切に実施するため、地域包括支援センターには、①保健師、②社会福祉士、③主任介護支援専門員を配置することが必要です。

ただし、地域における人材確保の実情や養成状況等をふまえ、3職種の確保が困難等の事情がある場合、これらに準ずる者を配置することもできます。

原則	準ずる者
保健師	地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師、かつ、高齢者に関する公衆衛生業務経験を1年以上有する者
社会福祉士	①福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上または介護支援専門員の業務経験が3年以上あり、かつ、②高齢者の保健福祉に関する相談援助業務に3年以上経験のある者
主任介護支援専門員	①ケアマネジメントリーダー研修を修了し、②介護支援専門員として実務経験を有し、かつ、③介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識と能力がある者

・保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員（準ずる者を含む）は、担当区域の第1号被保険者数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに、それぞれ各1人を専従で配置することが必要です。

・センター職員は常勤を基本としますが、規模等に応じ、各職種ごとに専門職員を複数配置する場合には、一部の専門職員は非常勤でも可能です。また、常勤職員が著しく困難な場合、運営協議会の判断を得たうえで、経過的に一部を常勤換算方法により必要人数確保することもできます。また、センター職員は専従が基本ですが、小規模や専門職員を複数配置する場合には、適切な事務遂行の確保を前提に、センター業務以外を行うことができます。

(2) 配置状況

	高齢者数	保健師 又は看護師	社会福祉士	主任介護 支援専門員	合計	1人当たり 高齢者数	*介護支 援専門員
社協包括	5,985	1	2	1	4	1,496	1
東部包括	5,224	2	1	1	4	1,306	1
市包括	6,152	1	2	1	4	1,538	5

・社協包括のセンター長は東部包括のセンター長を兼務する。

・市包括は上記のほかに所長（高齢介護課長）、課長補佐（地域支援係長兼務）を配置する。

参 考

令和3年度 地域包括支援センターの運営状況について

1 担当圏域

碧南社協地域包括支援センター(社協)	新川・西端
碧南東部地域包括支援センター(社協)	中央・旭
碧南南部地域包括支援センター(碧晴会)	棚尾・大浜

2 人口構成

	人口	高齢者数 (65-)	高齢者 の割合	前期高齢者(65-74)		後期高齢者(75-)	
				人数	割合	人数	割合
全体							
R3.3.31	72,765	17,361	23.9	8,524	49.1	8,837	50.9
社協包括(新川、西端)							
R3.3.31	23,794	5,985	25.2	2,840	47.5	3,145	52.5
東部包括(中央、旭)							
R3.3.31	26,590	6,112	23	3,125	51.1	2,987	48.9
南部包括(棚尾、大浜)							
R3.3.31	22,381	5,264	23.5	2,559	48.6	2,705	51.4

3 職員配置状況

	高齢者数	保健師 又は看護師	社会福祉士	主任介護 支援専門員	合計	1人当たり 高齢者数	*介護支 援専門員
社協包括	5,985	2	1	1	4	1,496	1
東部包括	6,112	1	1	1	3	2,037	2
南部包括	5,264	2	1	1	4	1,316	3

3 地域包括支援センター活動実績

(1) 総合相談支援業務

高齢者が地域で生活を送るためにどのような支援が必要かを把握し、保健・医療・福祉等のサービスが適切に利用できるように相談、支援を行っています。

(ア) 相談内容別件数

	社協包括			東部包括			市包括			合計		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
介護・サービス関係	543	488	500	340	397	397	1,230	1,183	1,097	2,113	2,068	1,994
認知症関係	69	63	14	18	63	51	128	102	118	215	228	183
医療・健康関係	146	217	46	26	10	24	92	70	119	264	297	189
その他	122	133	158	56	12	38	36	40	92	214	185	288
合計	880	901	718	440	482	510	1,486	1,395	1,426	2,806	2,778	2,654

(イ) 地区別相談件数

	社協包括			東部包括			市包括			合計		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
中央	7	1	4	1	2	72	427	413	499	435	416	575
大浜	0	2	5	1	0	2	540	490	458	541	492	465
新川	613	639	498	2	0	0	155	171	152	770	810	650
西端	249	244	196	0	2	1	82	90	71	331	336	268
旭	6	6	9	292	329	300	152	146	147	450	481	456
棚尾	1	0	0	144	149	132	90	47	65	235	196	197
市外	3	6	5	0	0	3	15	8	18	18	14	26
不明	1	3	1	0	0	0	25	30	16	26	33	17
合計	880	901	718	440	482	510	1,486	1,395	1,426	2,806	2,778	2,654

(ウ) 相談者の状況

	社協包括			東部包括			市包括			合計		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
本人	276	368	307	194	167	189	416	411	397	886	946	893
家族	317	287	242	136	151	122	817	722	685	1,270	1,160	1,049
ケアマネジャー・サービス事業者	38	40	22	6	26	46	59	65	106	103	131	174
医療機関	77	76	60	17	29	46	76	78	99	170	183	205
民生委員	23	31	25	28	23	42	59	40	39	110	94	106
警察・消防	1	0	2	0	0	0	4	0	8	5	0	10
保健所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近隣・地域	46	21	18	6	9	12	23	34	43	75	64	73
行政関係	83	66	39	28	71	53	24	38	42	135	175	134
その他	19	12	3	25	6	0	8	7	7	52	25	10
合計	880	901	718	440	482	510	1,486	1,395	1,426	2,806	2,778	2,654

(エ) 相談方法

	社協包括			東部包括			市包括			合計		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
窓 口	151	137	109	79	58	67	818	792	759	1,048	987	935
電 話	436	406	386	168	204	237	436	427	449	1,040	1,037	1,072
訪 問	293	358	223	193	220	206	232	176	218	718	754	647
合 計	880	901	718	440	482	510	1,486	1,395	1,426	2,806	2,778	2,654

(2) 介護予防ケアマネジメント業務

本人ができることはできる限り本人が行うことを基本としつつ、本人ができることを本人とともに発見し、主体的な活動と参加意欲を高めることを目指しています。対象者は要支援認定者と事業対象者です。

(ア) 地区別相談件数

	社協包括			東部包括			市包括			合計		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
中央	0	0	0	0	0	13	1,518	1,742	2,047	1,518	1,742	2,060
大浜	0	0	0	0	0	0	3,045	2,980	2,532	3,045	2,980	2,532
新川	1,820	2,466	2,383	0	0	0	0	0	0	1,820	2,466	2,383
西端	749	986	1,062	0	0	0	0	0	0	749	986	1,062
旭	0	0	0	1,255	1,241	1,430	0	0	0	1,255	1,241	1,430
棚尾	0	0	0	603	578	644	0	0	0	603	578	644
市外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,569	3,452	3,445	1,858	1,819	2,087	4,563	4,722	4,579	8,990	9,993	10,111

(イ) 相談詳細

	社協包括			東部包括			市包括			合計		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
アセスメント	340	345	270	148	112	170	498	333	392	986	790	832
担当者会議	250	228	229	220	158	174	386	293	315	856	679	718
モニタリング	1,314	1,719	1,701	1,142	1,203	1,432	2,790	3,023	2,860	5,246	5,945	5,993
評価	103	145	89	71	87	102	186	248	178	360	480	369
連絡調整	454	857	1,019	250	254	204	699	817	815	1,403	1,928	2,038
その他	108	158	137	27	5	5	4	8	19	139	171	161
合 計	2,569	3,452	3,445	1,858	1,819	2,087	4,563	4,722	4,579	8,990	9,993	10,111

(ウ) 介護予防支援件数

			社協包括			東部包括			市包括			合計		
			30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
事業 対象者	【第1号】	地域包括	249	302	306	332	281	155	309	301	242	890	884	703
	【第1号】	委 託	49	29	24	0	0	1	12	17	42	61	46	67
	【第1号】	小 計	298	331	330	332	281	156	321	318	284	951	930	770
要支援	【第1号】	地域包括	202	170	237	210	278	270	518	580	463	930	1,028	970
	【第1号】	委 託	96	87	94	33	27	41	103	87	158	232	201	293
	【第1号】	小 計	298	257	331	243	305	311	621	667	621	1,162	1,229	1,263
	【指定介護】	地域包括	1,135	1,435	1,422	1,124	1,210	1,294	2,198	2,389	2,228	4,457	5,034	4,944
	【指定介護】	委 託	284	281	287	289	303	356	293	250	497	866	834	1,140
	【指定介護】	小 計	1,419	1,716	1,709	1,413	1,513	1,650	2,491	2,639	2,725	5,323	5,868	6,084
合計			2,015	2,304	2,370	1,988	2,099	2,117	3,433	3,624	3,630	7,436	8,027	8,117

(エ) 介護予防サービス種別(重複有)

			社協包括			東部包括			市包括			合計		
			30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
事業 対象者	訪問型 サービス	予防専門型	0	0	0	19	14	12	12	20	15	31	34	27
		家事援助型	31	17	13	12	12	12	38	36	32	81	65	57
	通所型 サービス	予防専門型	167	211	202	164	117	65	156	95	83	487	423	350
		運動器中心型	91	69	59	98	98	34	144	178	163	333	345	256
		ミニデイ型	17	33	48	35	36	31	0	2	0	52	71	79
要支援	訪問型 サービス	予防専門型	84	83	104	116	38	27	188	167	155	388	288	286
		家事援助型	32	36	38	39	36	43	247	255	250	318	327	331
	通所型 サービス	予防専門型	465	435	499	257	279	280	770	650	565	1,492	1,364	1,344
		運動器中心型	32	36	52	210	269	244	514	620	639	756	925	935
		ミニデイ型	25	73	78	15	17	12	11	23	40	51	113	130
	訪問入浴		0	0	0	0	0	0	12	12	12	12	12	12
	訪問看護		50	94	130	118	57	68	160	216	276	328	367	474
	訪問リハビリ		46	52	52	23	28	18	38	49	62	107	129	132
	通所リハビリ		624	656	624	621	671	701	979	1,010	952	2,224	2,337	2,277
	福祉用具貸与		959	1,274	1,282	957	1,137	1,228	1,992	2,165	2,260	3,908	4,576	4,770
	短期入所生活		19	4	2	0	5	0	8	1	4	27	10	6
	短期入所療養		0	0	0	4	7	1	5	7	0	9	14	1
	福祉用具購入		20	27	16	24	20	27	36	26	39	80	73	82
	住宅改修		28	28	31	29	23	25	62	34	42	119	85	98

参考:相談者の認定区分(介護予防ケアマネジメント延べ相談件数)

	社協包括	東部包括	市包括
事業対象者	281	126	274
要支援1	1,307	878	2,062
要支援2	1,857	1,083	2,243

(3) 権利擁護業務

高齢者が地域社会で生活して困難な状況になったとき、引き続き地域での生活を維持し、安心して生活を送れるよう、高齢者の権利を守るため専門的・継続的な視点から支援を行っています。

高齢者虐待の相談状況

	社協包括			東部包括			市包括			合計		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
相談実人数	6	2	4	2	2	7	8	2	1	16	6	12
虐待と判断した件数	4	2	3	1	2	6	7	2	1	12	6	10

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう地域の様々な関係機関が連携して、個々の高齢者の状況に応じて包括的かつ継続的にかかわり支援することが重要であり、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行っています。

ケアマネジャーへの支援状況

	社協包括			東部包括			市包括			合計		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
支援困難事例の相談延べ件数	71	43	21	72	24	5	102	31	20	245	98	46

(5) 地域ケア会議

個別地域ケア会議

	30年度	元年度	2年度
社協包括	6	6	6
東部包括	4	1	1
市包括	9	6	2
合計	19	13	9

(6) 地域包括支援センター周知・介護予防啓発事業

(ア) ふれあいいきいきサロン

	30年度	元年度	2年度
テーマ	防ごう身近な悪質商法	悪質商法の詐欺撃退	中止
社協包括	2会場 64名	2会場 66名	-
東部包括	2会場 79名	2会場 50名	-
市包括	2会場 58名	2会場 59名	-

(イ) その他

	30年度	元年度	2年度
市民病院看護 フェスティバル	3回 172名	3回 189名	中止
市民ふれあい フェスティバル	1回 320名	1回 272名	中止
介護保険説明会(市包 括)	12回 115名	11回 98名	中止
出前講座	0回 0	0回 0	2回 30名

(7) 認知症に関する事業

・認知症地域支援推進員の配置 各包括1名配置

(8) 関係機関との会議、打ち合わせ

(ア) 地域包括ケア会議 毎月1回(紙面開催11回)

(イ) 地域包括支援センター連絡会議 12回(紙面開催1回)

(ウ) 地区民生委員協議会 毎月1回(紙面開催2回)

(エ) 医療介護連携推進委員会 2回

4 介護予防支援業務委託状況

	事業所	社協包括	東部包括	市包括
1	居宅介護支援事業所花しょうぶ	63	33	16
2	居宅介護支援事業所川口結いの家	0	56	383
3	ケアプランセンターひまわり	75	65	94
4	居宅介護支援事業所サンプラトー	3	30	74
5	JAあいち中央ケアプランセンター 碧南	0	0	0
6	ひなた居宅介護支援事業所	9	38	3
7	居宅介護支援事業所よろずや	21	16	0
8	碧南ふれあい居宅介護支援事業所	79	38	2
9	碧南市みどり居宅介護支援事業所	130	79	48
10	居宅介護支援事業所わっぱ	0	38	0
11	ケアプラン希らら	25	3	12
12	碧南市居宅介護支援事業所	0	0	0
13	パートナーケア高浜	0	0	9
14	クローバーケアプランセンター	0	0	0
15	ケアプランひびき	0	2	56
	合計	405	398	697

5 地域での活動や取り組み

(1) 見守りに関する協定締結事業者等への啓発活動

- ・見守りに関する協定締結事業者等に地域包括支援センターが啓発(訪問)を行うことで、顔の見える関係づくりを行うと共に、地域資源等に関する情報収集を行う。
- ・金融機関、郵便局、新聞店、旅客運送業、コンビニ、理美容店、薬局ドラッグストア、牛乳ヤクルト宅配業者、飲食店、スーパー、八百屋、家電販売店、自動車関係等。

計81件

(2) 老人クラブ巡回相談

- ・老人クラブの茶話会等に地域包括支援センターが参加することで、顔の見える関係づくりを行うと共に、支援が必要な高齢者の情報を収集し、早期対応ができる体制を整え、地域資源や地域課題の収集を行う。

(3) 認知症高齢者声かけ訓練

(ア) 目的

- ・地域の方が認知症高齢者へ声かけを行うなど、認知症のある人と接する際に必要な配慮を学ぶ機会を提供し、地域の方に認知症のある人への気づきと理解促進を図る。

- ・認知症により行方不明となった者が発生した場合に備えて構築した、碧南市認知症高齢者見守りネットワーク事業における情報配信システム(安心ッス!!へきなん支え愛ネット)の検証。
- ・ネットワークへの情報の流れと関係機関等の役割確認。

(イ) 参加者

- ・地域住民、安心ッス!!へきなん支え愛ネット協力者、民生委員、警察等

(ウ) 開催回数

- ・計画していたが中止。
- ・令和元年度は大浜地区(9月・23名)、西端地区(10月・18名)、棚尾地区(11月・27名)で開催。

(4) 協議体(小地域での話し合い)

- ・生活支援体制の充実及び高齢者の社会参加を推進するための取り組みを生活支援コーディネーターと協働して企画、運営するため、担当者を地区毎に1名配置。
- ・地域全体で開催する地域福祉推進会議(各2回)を含む。

地 区	回 数	参 加 者	内 容
新川	10	民生児童委員、地区役員、介護予防・元気づくりを考える会、老人クラブ、小中学校、介護サービス事業所、地域住民等	地域の見守りについて 下校時「おかえり運動」について
西端	10	民生児童委員、地区役員、老人クラブ連合会、西端ふくし応援団、防災ボランティア連絡会、介護予防・元気作りを考える会、介護サービス事業所、地域住民等	「地域での見守りに関する検討会」 身近にある事例について 見守り活動について
旭	5	民生児童委員、地区役員、日進みらいの会、わくわく驚塚もりあげ隊、介護サービス事業所、公民館、障害サービス事業所、地域住民等	「コアメンバー打合せ会」 多世代交流について
中央	11	民生児童委員、地区役員、防災ボランティア連絡会、老人クラブ、保育園、こども会、区民館、介護サービス事業所、地域住民等	「道場山福祉の会」、「天王地区福祉協議会」 多世代交流について 「芋掘り会」「芋焼き会」開催 地区防災について
大浜	3	民生児童委員、地区役員、老人クラブ、子ども会、地域住民、介護サービス事業所等	大浜地区について 地域課題について
棚尾	11	棚尾まちおこしの会、民生児童委員、青少年育成推進委員、正幹事、子ども会等	地域住民にて作られている「棚尾まちおこしの会」に参加 地区防災について

(5) 地域包括支援センターだよりの発行

- ・地域包括支援センターの啓発を目的に、介護サービス事業者向けとして年3回発行。

5 地域ケア会議開催状況

会議名	主催者	内容	参加者	開催回数	5つの機能での位置づけ
個別地域ケア会議	日常生活圏域毎の地域包括支援センター	個別ケースの検討 地域の現状把握	地域包括支援センター 高齢介護課地域支援係 ケースに関係する人 (介護支援専門員、関係機関、住民など)	9回	・個別課題解決機能 ・ネットワーク構築機能 ・日常生活圏域内課題の普遍化
介護予防プラン確認会議 (多職種合同カンファレンス) ケアプラン検証会議	高齢介護課	個別ケースの検討 地域の現状把握	高齢介護課地域支援係	29回	・個別課題解決機能
地域包括支援センター連絡会議	高齢介護課	ケース検討 課題検討、情報交換、 情報共有など	地域包括支援センター 高齢介護課地域支援係 地域包括支援センター	1回 12回	・日常生活圏域内課題の普遍化 ・個別課題解決機能 ・ネットワーク構築機能 ・地域課題発見機能
地域包括ケア会議	高齢介護課	月報報告 地域ケア会議報告 課題検討、情報交換など	高齢介護課 地域包括支援センター 健康課 在宅医療サポートセンター	1回 (他、11回 紙面報告)	・ネットワーク構築機能 ・地域課題発見機能 ・地域づくり・資源開発機能 ・市レベルの対策協議
地域包括支援センター運営協議会	高齢介護課	地域包括支援センターの 運営状況、現状報告 地域の課題検討	医師会、歯科医師会、民生委員、大学教授、 弁護士会、老人クラブ、 介護サービス機関連絡協議会代表者 第一号被保険者、第二号被保険者(※以上報酬あり) 地域包括支援センター、高齢介護課	3回	・地域課題発見機能 ・地域づくり・資源開発機能
ほっとプロジェクト	高齢介護課	社会資源・事業の検討、 地域づくり 関係機関の役割分担など	高齢介護課 健康課 国保年金課	8回	・地域づくり・資源開発機能 ・政策形成に向けた協議
介護保険運営協議会	高齢介護課	介護保険について 現状報告 政策検討	3師会、民生委員、大学教授、老人クラブ、 介護サービス機関連絡協議会代表者、 第一号被保険者、第二号被保険者(※以上報酬あり) 健康課、高齢介護課	6回	・政策形成機能 事業化、政策化 介護保険事業計画等への位置づけ

1 在宅医療・介護連携推進事業

	事業項目・取組内容	令和2年度
現状分析・課題抽出・施策立案	(1) 現状分析・課題抽出・施策立案 在宅医療・介護連携に関して、必要な情報の収集、整理及び活用、課題の把握、施策の企画及び立案、医療・介護関係者に対する周知を行う ■地域の社会資源（医療機関、介護事業所の機能等）や在宅医療や介護サービスの利用者の情報把握 ■将来の人口動態、地域特性に応じたニーズの推計（在宅医療など） ■情報を整理しリストアップやマップ等必要な媒体を選択して共有・活用 参考：8つのタスク 「ア」地域の医療・介護の資源の把握 「イ」在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 「ウ」切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	1. 「医療と介護ガイドマップ」作成、1,500部印刷配布 2. 総合事業周知パンフレット作成、配布 3. 医療、介護サービス提供状況、在宅医療・介護連携の取組の現状を把握 介護保険・福祉に関するアンケート実施（碧南市高齢者ほっとプラン） 4. 連携の新たな課題および対策案の検討 ・介護支援専門員の実態把握（R2.4月末現在） 居宅介護支援事業所12か所：介護支援専門員45人 地域包括支援センター3か所：19人 ・医療介護関係者のネットワーク作り ・医療介護関係者の顔の見える関係作り ・住民啓発 5. 近隣の病院の患者相談窓口一覧作成・周知 6. 近隣の認知症疾患医療センター相談窓口および精神科病院相談窓口一覧作成・周知 7. 医療介護連携推進委員会での検討（6月19日、2月19日）
対応策の実施	(2) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の必要な援助を行う ■コーディネーターの配置等による相談窓口の設置 ■関係者の連携を支援する相談会の開催 参考：8つのタスク 「オ」在宅医療・介護関係者に関する相談支援	1. 在宅医療サポートセンター設置（市民病院内に公所として設置） ・医療・介護連携を支援する相談 電話相談、訪問相談 - 訪問歯科診療、栄養指導、レスパイト入院等の各種相談 ・地域包括支援センターとの連携 ・市内・近隣市の医療介護機関との連携 ・認知症初期集中支援チーム員活動
	(3) 地域住民への普及啓発 在宅医療・介護連携に関する地域住民の理解を深めるための普及啓発を行う ■地域住民等に対する講演会やシンポジウムの開催 ■周知資料やホームページ等の作成 参考：8つのタスク 「キ」地域住民への普及啓発	1. 医療介護市民講座の開催 中止 2. 「私の大切な4つの覚え」の見直し 元気編・治療編・EOL編の3つの段階で作成 3. 講座等の開催 ・出前講座(2月25日：16名) ・おたっじゃ大学(9月：14名) 4. エンディングノート（包括連携協定）ホームページ掲載

事業項目・取組内容	令和2年度
(4) 地域の実情に応じて行う医療・介護関係者への支援（柔軟な実施が可能） 医療・介護関係者間の情報の共有を支援する事業、医療・介護関係者に対して、在宅医療・介護連携に必要な知識の習得及び当該知識の向上のために必要な研修を行う その他地域の実情に応じて医療・介護関係者を支援する ■医療・介護関係者の情報共有の支援 在宅での看取りや入院時等に活用できるような情報共有ツールの作成・活用 ■医療・介護関係者の研修 多職種の協働・連携に関する研修の実施（地域ケア会議含む） 医療・介護に関する研修の実施 参考：8つのタスク 「エ」医療・介護関係者の情報共有の支援 「カ」医療・介護関係者の研修	■在宅医療サポートセンター設置（市民病院内に公所として設置、看護師1名配置） 1. 意思決定支援の啓発 ACPの普及、私の4つの大切な覚え、病状ききとりシートの見直し、普及 碧南においてACPを推進する会活動 2. 本人の最善（望み）の実現に向けた連携の啓発 3. 意思決定支援が行われやすい体制づくり 4. 本人の最善（望み）が伝えられる体制づくり 5. 医療介護関係者が連携しやすい体制づくり 医療介護関係者間の敷居を下げる関係づくり 碧南市看護師会活動 医療資源の状況確認と関係者への普及（相談窓口、訪問・往診、訪問看護一覧） 情報収集と問題への対応 医療機関、地域包括支援センター、ケアマネジャー等へのききとり 西三河医療圏在宅医療介護連携推進事業担当者会議への参加 各種団体への協力 ■医療・介護関係者の情報共有の支援 1. 「地域包括ケアシステムのための在宅医療介護連携の手引き」の見直し、活用推進 2. ICT「電子@連絡帳」活用状況を把握、運用支援（6月29日バージョンアップ） 3. 「私の大切な4つの覚え」の普及、活用推進 ■医療・介護関係者の研修 1. 多職種の協働・連携に関する研修 ・多職種合同研修（1月22日：40名、2月26日38名） ・多職種合同カンファレンス（包括版1月20日：23名、2月17日：17名、3月17日：20名、居宅版3月24日：47名） ・ファシリテーター研修（1月22日：12名） 2. 医療・介護関係者に対する研修 碧南市介護サービス機関連絡協議会の研修 ①全体研修 「災害時の復旧に向けての課題と取組」（5月20日延期→10月15日：64名うち38名Web参加） 「食中毒・感染症防止」（9月延期→中止） ②リーダー育成研修（11月4日、12月1日又は12月8日→中止） ③敷居の低い勉強会（7月8日、9月9日、11月11日→中止） ④介護支援専門員研修 「防災の視点にたった介護支援専門員にできること」（10月16日：38名） 「介護支援経過記録の書き方」（7月延期→時期未定→中止） 「介護支援専門員のための対人援助技術」（10月中止） 「ファシリテーターの役割の基礎」および「事例を通じて身元保証の必要性について学ぶ」（11月10日：34名） ⑤サービス事業所研修 「介護職員のための腰痛教室」（6月中止） 「認知症の方の基礎理解とケア」（11月中止） 各事業所等の研修 ・高齢者虐待対応研修（12月中止） ・権利擁護に関する研修（3月11日：35名） ・認知症啓発イベント（9月中止） 3. 主任介護支援専門員連携会議 介護支援専門員への実践向上につながる支援づくり （6月18日：15名、10月22日：15名、2月18日：13名） 4. 碧南市リハビリ専門職連絡会活動 ・リーダー会議（5月8日：5名、7月3日：5名、9月11日：4名、11月27日：5名）オンライン会議 ・研修会（10月9日：20名） ・市民ふれあいフェスティバルに参加し介護予防等の啓発（開催中止） ・サポプラまつりに参加し介護予防等の啓発（7月延期→2月予定→中止） ・通いの場（ゆるゆるスクワット）への支援（11月20日：17名） ・介護保険未申請および外来リハビリ未利用の入院患者の支援

2 認知症総合支援事業

a 認知症初期集中支援チームの設置

職種	所属	人数
医師	碧南市民病院神経内科（6月まで） 名古屋大学 医師（7月から）	2名 1名
認知症介護指導者	グループホームたなお	1名
看護師	碧南市在宅医療サポートセンター 高齢介護課地域支援係	2名
保健師	高齢介護課地域支援係	1名

b 対応状況 9件（延べ支援回数117回）

性別・年齢	導入経緯	対応結果
女性 80歳	ア(ア)・(イ)・(ウ) 家族からの相談	認知症確定診断 介護サービス利用 チーム終了
男性 81歳	ア(ア)・(イ)・(ウ) 家族からの相談	認知症確定診断 介護サービス利用 チーム終了
女性 80歳	ア(ア)・(ウ)・イ 家族からの相談	介護サービス利用 チーム終了
男性 73歳	ア(ウ) ケアマネからの相談	介護サービス利用 チーム終了
男性 83歳	ア(ウ) ケアマネからの相談	介護サービス利用 チーム終了
女性 80歳	ア(ア)・(イ)・(ウ) 家族からの相談	介護サービス利用 チーム終了
女性 84歳	ア(ウ)・イ 家族より連絡	グループホーム入所 チーム終了
女性 84歳	ア(ウ)・イ 家族より連絡	介護サービス利用 チーム終了
男性 82歳	ア(ウ) 包括より連絡	介護サービス利用 チーム終了

参考

チームの対応するケース要件

ア. 医療サービス・介護サービスを受けていない、または中断している

(ア) 認知症疾患の臨床診断を受けていない

(イ) 継続的な医療サービスを受けていない

(ウ) 適切な介護保険サービスに結びついていない

(エ) 診断されたが介護サービスが中断している

イ. 医療サービス・介護サービスを受けているが、認知症の行動・心理症状が顕著なために対応に苦慮している

c 認知症地域支援推進員の配置

職種	所属	人数
保健師	社協包括支援センター	1名
看護師	東部包括支援センター	1名
保健師	市地域包括支援センター	1名
保健師・看護師	高齢介護課地域支援係	3名

認知症高齢者声かけ訓練の実施

- 内容：・道に迷って困っている認知症高齢者の発見、声かけ、保護の訓練
 ・行方不明になった家族への対応方法を学ぶ
 ・碧南市認知症高齢者見守りネットワーク事業における情報配信システムの検証
 新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止

d 安心ッスへきなん支え愛ネット運用状況

安心ッス!!へきなん支え愛ネット関連実績（まとめ）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
支え愛サポーター（メール受信登録）件数	598件	661件	726件	787件	818件
安心ッス!!支え愛ネット事前登録人数	57名	46名	55名	94名	115名
検索メール配信件数（うち他市からの依頼件数）※再送含む	9件（3件）	8件（2件）	9件（0件）	19件（8件）	11件（6件）
死亡発見・未発見数 ※市内ケースのみ	死亡1名	死亡1名	死亡1名	未発見1名	0名
行方不明事後支援ケース数（うち配信数）※配信に至らないケース含む		8件（6件）	23件（9件）	15件（5件）	7件（4件）
認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数					65名

- ・ネット運用開始：平成26年3月1日～
- ・行方不明事後支援開始：平成29年度～
- ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業開始：令和2年10月1日～

事前登録時の個別支援 新規39人

配信後等の個別支援（支えあいネットメール配信に至らないケースを含む） 7件

3 令和2年度 生活支援体制整備事業
地域での取組み（第2層協議体）

地区	地域福祉推進会議	小地域での話し合い	実施・参加したイベントなど
新川	2回 延べ28名 ・第2次碧南市地域福祉計画における取組について	8回 ・おかえり運動について	実施・参加したイベントなど おかえり運動
西端	2回 延べ38名 ・第2次碧南市地域福祉計画における取組について	8回 ・地域における見守りについて ・Café ちやのまの開催について	
旭	2回 延べ36名 ・第2次碧南市地域福祉計画における取組について	3回 ・今後の取り組みについて	
棚尾	2回 延べ37名 ・第2次碧南市地域福祉計画における取組について	10回 ・生活支援コーディネーターが「棚尾まちおこしの会」（自主防災部会・にぎわいづくり部会）への参加	自主防災会 避難所開設訓練
中央	2回 延べ33名 ・第2次碧南市地域福祉計画における取組について	9回 ・天王地区福祉協議会（災害時の安否確認） ・道場山福祉の会（多世代交流 焼き芋会）	焼き芋の会（保育園児と地域の協力者）
大浜	2回 延べ32名 ・第2次碧南市地域福祉計画における取組について	1回 ・地域福祉計画に関する打ち合わせ	

(I) 任意事業の実施状況

区 分	事業名	事業内容	事業計画 目標値	回数	参加人数 または件数
介護給付費 適正化事業	介護保険サービス 確認通知事業	介護保険サービス確認 通知書の郵送	9,900 件	3 回 (12 月分)	7,829 件 (全件送付)
家族介護支 援事業	家族介護教室	(1) 家族介護教室 家庭の介護者に介護の 知識や技術を習得する 教室の開催	—	3 回	42 人
		(2) 認知症サポーター 養成講座 認知症サポーター養成 講座の開催	延べ 5,500 人	17 回	受講者 603 人 (延べ5,649 人)
	徘徊高齢者家族支 援サービス事業	所在不明になった時の ため位置を探知できる 端末を貸与する	—	—	年度末利用者 9 人
地域自立生 活支援事業	一般高齢者配食サ ービス事業	安否確認を兼ねた配食 サービスの利用に対し て費用の一部を補助す る	13,850 食	17,839 食	年度末利用者 85 人
	介護相談員派遣事 業	サービス利用者の相談、 苦情に応じるために施 設等に相談員を派遣す る	—	6 回	6 人
住宅改修支 援事業	住宅改修支援事業	居宅介護支援又は介護 予防支援を受けていな い被保険者について、介 護支援専門員が「住宅改 修に必要な理由書」を作 成した場合に補助金を 交付する	—	—	19 件

ウ 地域密着型サービスの状況

1 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

	事業所名	所在地	定員	事業開始 年月日
1	グループホームみどり	油渕町	9 人	H18. 4. 1
2	グループホーム川口結いの家	川口町	9 人	H18. 4. 1
3	アルクオーレ碧南	鴻島町	18 人	H25. 4. 1
4	グループホーム向陽	中山町	18 人	H22. 12. 27
5	グループホームたなお	源氏町	18 人	H29. 4. 1
6	グループホーム琴葉向陽	向陽町	18 人	H31. 4. 1

2 小規模多機能型居宅介護

	事業所名	所在地	定員	事業開始 年月日
1	小規模多機能ホームひまわり	三角町	29 人	H25. 4. 1

3 地域密着型通所介護

	事業所名	所在地	定員	事業開始 年月日
1	デイサービス 花こよみ	湖西町	15 人	H17. 10. 16
2	デイサービスセンター希らら	東山町	15 人	H18. 8. 1
3	デイサービス 春日	春日町	10 人	H24. 2. 1
4	リハビリデイサービス みどり	池下町	10 人	H22. 5. 1
5	伏見之園・かなりや デイサービス	三宅町	18 人	H26. 4. 1
6	デイサービスわっぱ	相生町	10 人	H26. 9. 1
7	デイサービスさしただ	油渕町	10 人	H28. 4. 1
8	通所くれよん	大浜上町	18 人	H29. 7. 1
9	デイサービスすみれ	緑町	10 人	H29. 10. 1
10	デイサービス歩歩	中町	10 人	H31. 4. 1
11	みどりデイサービスセンター碧南中央	松本町	10 人	R2. 1. 1
12	デイサービスくるみ	天神町	10 人	R2. 7. 1
13	デイサービス結いの家ご縁	弥生町	18 人	R3. 7. 1

※平成 28 年 4 月から愛知県から碧南市へ指定権限移譲。